



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月8日

上場会社名 日特建設株式会社
 コード番号 1929 URL <http://www.nittoc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中森 保
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部経理部長 (氏名) 川口 利一
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3542-9123

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	32,601	3.9	588	346.6	465	—	305	—
23年3月期第3四半期	31,387	△17.2	131	—	△163	—	△172	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 266百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △190百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	1.85	—
23年3月期第3四半期	△1.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	35,458	10,472	29.5	59.70
23年3月期	35,620	10,403	29.2	61.61

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 10,472百万円 23年3月期 10,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,700	4.1	1,590	△11.9	1,480	△1.9	1,400	△39.6	9.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	175,677,164 株	23年3月期	135,677,164 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	275,066 株	23年3月期	265,803 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	165,368,646 株	23年3月期3Q	135,415,993 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8
4. 補足情報	9
受注高（連結）状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状態が続いたものの、緩やかに持ち直しの動きが見られていますが、雇用情勢の低迷、電力供給の不足、円高の進行など懸念すべき問題も多く、先行きは不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資について、被災地では投資意欲の高まりが見られますが、全体としては停滞しており、一方、公共建設投資については平成23年度補正予算の効果もあり、このところ底堅い動きも見られているものの、業界全体としては引き続き厳しい経営環境となりました。

このような事業環境において、当社グループは経営理念「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」のもと、平成23年5月20日付けで中期経営計画〔StepⅡ〕（平成23年度～平成25年度）を公表いたしました。本計画は、当社の強みを最大限に活かして、激変する建設市場でも確かな収益力を背景に安定した経営基盤を構築して「新生日特の創生」から成長戦略への転換を図ることを目的とし、基礎分野のシェアと事業領域の拡大、組織力強化を事業戦略の柱としてスタートいたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

①受注高、売上高

当社グループは、厳しい受注環境の中、中期経営計画の事業戦略である「基礎分野における補修・防災技術の強化によるシェア拡大」を推進してまいりました。その結果、受注高は前年同四半期並みの38,087百万円（前年同四半期連結累計期間比0.6%増）を維持し、売上高は32,601百万円（前年同四半期連結累計期間比3.9%増）となりました。

②利益

前年同四半期連結累計期間と比較して、完成工事総利益は、売上高の増加に加え、工事管理の徹底により利益率が改善し増加しました。また、更なる経費節減を行った結果、営業利益は588百万円（前年同四半期連結累計期間比346.6%増）と前年同期と比べ改善され、それに伴い、経常利益は465百万円（前年同四半期連結累計期間は経常損失163百万円）、四半期純利益は305百万円（前年同四半期連結累計期間は四半期純損失172百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常受注形態として第3四半期以降に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末における財政状態は、総資産が35,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円減少しております。これは主に、有形固定資産が85百万円、投資有価証券が58百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、24,986百万円となり、前連結会計年度末に比べ230百万円減少しております。これは主に、未成工事受入金が1,520百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が928百万円、賞与引当金が142百万円、長期借入金が714百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は10,472百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加しております。これは、乙種優先株式及び普通株式に196百万円の配当を実施したこと、また、その他有価証券評価差額金が39百万円減少したものの、当第3四半期連結累計期間が305百万円の四半期純利益となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月10日に公表いたしました業績予想につきましては、変更ありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,578	8,739
受取手形・完成工事未収入金等	15,421	12,505
商品及び製品	8	10
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	1,668	5,111
材料貯蔵品	214	212
繰延税金資産	808	762
その他	293	610
貸倒引当金	△100	△51
流動資産合計	27,892	27,901
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,185	1,131
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	187	151
土地	5,347	5,347
リース資産（純額）	23	16
建設仮勘定	—	10
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	6,745	6,659
無形固定資産	227	209
投資その他の資産		
投資有価証券	418	359
その他	475	464
貸倒引当金	△138	△135
投資その他の資産合計	755	688
固定資産合計	7,727	7,557
資産合計	35,620	35,458
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,832	11,903
短期借入金	600	600
未成工事受入金	2,712	4,232
リース債務	26	20
完成工事補償引当金	55	41
工事損失引当金	66	160
賞与引当金	283	140
その他	839	926
流動負債合計	17,416	18,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
長期借入金	3,200	2,486
リース債務	29	20
繰延税金負債	21	—
退職給付引当金	3,954	4,013
その他	595	441
固定負債合計	7,800	6,962
負債合計	25,216	24,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	2,022	2,022
利益剰余金	2,362	2,471
自己株式	△65	△66
株主資本合計	10,372	10,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	△7
その他の包括利益累計額合計	31	△7
純資産合計	10,403	10,472
負債純資産合計	35,620	35,458

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	31,310	32,519
その他の事業売上高	77	81
売上高合計	31,387	32,601
売上原価		
完成工事原価	27,602	28,570
その他の事業売上原価	39	37
売上原価合計	27,641	28,607
売上総利益		
完成工事総利益	3,707	3,949
その他の事業総利益	38	43
売上総利益合計	3,746	3,993
販売費及び一般管理費	3,614	3,404
営業利益	131	588
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	11	20
特許関連収入	12	24
その他	5	5
営業外収益合計	31	52
営業外費用		
支払利息	117	86
支払保証料	2	38
シンジケートローン手数料	189	—
コンサルティング費用	—	21
その他	15	28
営業外費用合計	326	176
経常利益又は経常損失(△)	△163	465
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	45	—
償却債権取立益	22	—
その他	2	—
特別利益合計	71	0
特別損失		
固定資産除売却損	4	8
特別損失合計	4	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△96	457
法人税、住民税及び事業税	75	105
法人税等調整額	—	45
法人税等合計	75	151
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△172	305
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△172	305

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△172	305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	△39
その他の包括利益合計	△18	△39
四半期包括利益	△190	266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△190	266

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、財務体質の改善、業績向上等により普通株主への復配の体制が整ったことから、平成23年6月29日開催の第64期定時株主総会において「剰余金の配当」を上程し承認を受け、平成23年6月30日付けで、利益剰余金を原資とする配当を、普通株式について135百万円、乙種優先株式について61百万円の総額196百万円実施したものの、当第3四半期連結累計期間が四半期純利益305百万円となったことにより利益剰余金が109百万円増加しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注高（連結）の状況

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 自 平成22年4月 1日 至 平成22年12月31日		当第3四半期累計期間 自 平成23年4月 1日 至 平成23年12月31日		増 減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
基礎	34,230	90.4%	34,760	91.3%	530	1.6%
土木	3,346	8.9%	2,956	7.8%	△389	△11.6%
地質コンサルタント	201	0.5%	288	0.7%	86	42.9%
その他	77	0.2%	81	0.2%	4	5.3%
計	37,855	100.0%	38,087	100.0%	232	0.6%